

もつとこの先、地域とともに。



地 域 の 繁 栄 と と も に
2020.3 愛知銀行の現況

資 料 編

当行は本年9月に創業110周年を迎えます

資料編

連結情報

事業の状況等	1
連結財務諸表	2

単体情報

主要な経営指標等の推移	14
個別財務諸表	15
損益の状況	21
営業の状況	23
預金関係	23
貸出金関係	24
有価証券関係	26
その他	27
時価情報	28
デリバティブ取引情報	30
資本金・株式・従業員の状況	31

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	32
報酬等に関する情報開示	46

情報開示・法定開示項目一覧

情報開示・法定開示項目一覧	47
---------------	----

事業の状況等

業績等の概要

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は米中貿易摩擦の深刻化等により輸出や生産の動きが弱まりましたが、設備投資や個人消費は増加傾向を続け内需は堅調さを維持しました。しかし、その後に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動停滞への懸念が強まったことから景気は急速に冷え込んでおります。

愛知県を中心とした当地域につきましても、人やモノの移動制限や訪日外国人客の急減等により輸出・個人消費が弱めの動きとなり、大手自動車メーカーをはじめ製造業では相次いで減産が行われる等、当面、下押し圧力の強い状態が続くとみられております。

なお、景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルスの収束の時期が見通せず世界経済への影響については不確実性が大きく、主要七カ国があらゆる手段でリスクに立ち向かうと表明していますが、感染拡大の帰趨によっては、景気の一段の押し下げ要因となることが懸念されております。

金融面をみますと、日本銀行は、3月の金融政策決定会合を前倒しで開催し現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」の継続と、上場投資信託の買い入れの倍増を決定し、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

日経平均株価につきましては、1月には約1年3カ月ぶりとなる24,000円台となりましたが、新型コロナウイルスの収束の兆しが見えない中、原油安も加わり一時は17,000円を下回りました。その後は、米国の大規模な経済対策への期待が高まったことから、期末の終値は18,917円と前年度末比2,288円の下落にとどまりました。

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金等は減少したものの、役務取引等収益や国債等債券売却益等が増加したことにより、前期比30億1百万円増収の528億95百万円となりました。

一方、経常費用は資金調達費用等は減少したものの、国債等債券売却損や株式等売却損等が増加したことにより、前期比59億49百万円増加の487億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比29億48百万円減益の41億38百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比17億52百万円減益の29億30百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比22億80百万円増収の443億39百万円、セグメント利益は前期比28億3百万円減益の38億71百万円となりました。リース業の経常収益は前期比6億72百万円増収の78億42百万円、セグメント利益は前期比1億52百万円減益の91百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益(百万円)	48,695	50,031	50,233	49,893	52,895
連結経常利益(百万円)	8,111	7,648	6,363	7,086	4,138
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,257	5,067	4,274	4,682	2,930
連結包括利益(百万円)	△8,739	△362	11,566	△5,308	△19,030
連結純資産額(百万円)	226,670	225,475	236,045	229,790	209,350
連結総資産額(百万円)	3,003,317	3,109,996	3,153,970	3,142,287	3,246,230
1株当たり純資産額(円)	20,540.65	20,410.56	21,373.25	20,777.69	19,055.59
1株当たり当期純利益(円)	484.99	467.37	394.27	431.85	272.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	483.31	465.64	392.49	429.80	270.64
自己資本比率(%)	7.4	7.1	7.3	7.2	6.3
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.09	11.94	11.15	10.76	10.38
連結自己資本利益率(%)	2.31	2.28	1.89	2.05	1.36
連結株価収益率(倍)	9.72	13.24	13.59	7.95	11.67
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△31,382	54,254	△26,126	828	△128,698
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,178	5,403	24,577	25,857	79,123
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△940	△868	△1,037	△959	△1,504
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	104,000	162,789	160,202	185,930	134,849
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,642 [661]	1,624 [639]	1,628 [632]	1,582 [596]	1,537 [573]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	年度別	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
現金 預 け 金		188,738	137,615
コールローン及び買入手形		1,899	1,116
商 品 有 価 証 券		—	1
有 価 証 券		1,067,949	964,260
投資損失引当金		△7	△2
貸 出 金		1,804,367	2,063,699
外 国 為 替		1,924	2,590
そ の 他 資 産		38,141	40,971
有 形 固 定 資 産		34,491	34,463
建 物		8,065	7,770
土 地		22,906	22,692
建 設 仮 勘 定		5	557
その他の有形固定資産		3,514	3,443
無 形 固 定 資 産		1,004	1,030
ソ フ ト ウ エ ア		911	866
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定		3	—
リ ー ス 資 産		4	78
その他の無形固定資産		85	85
退職給付に係る資産		3,922	2,644
繰 延 税 金 資 産		226	263
支 払 承 諾 見 返		7,108	6,299
貸 倒 引 当 金		△7,479	△8,724
資 産 の 部 合 計		3,142,287	3,246,230

負債及び純資産の部 (単位：百万円)

科 目	年度別	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
預 渡 性 預 金		2,783,678	2,808,769
譲 渡 性 預 金		4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形		15,538	5,441
債券貸借取引受入担保金		25,671	80,109
借 用 金		40,011	95,596
外 国 為 替		1,297	1,382
そ の 他 負 債		9,750	19,708
賞 与 引 当 金		612	600
役員賞与引当金		39	43
退職給付に係る負債		996	985
役員退職慰労引当金		25	40
睡眠預金払戻損失引当金		339	253
偶 発 損 失 引 当 金		1,274	1,314
繰 延 税 金 負 債		17,323	7,564
再評価に係る繰延税金負債		4,727	4,670
支 払 承 諾		7,108	6,299
負 債 の 部 合 計		2,912,497	3,036,879
資 本 金		18,000	18,000
資 本 剰 余 金		13,883	13,883
利 益 剰 余 金		137,146	138,933
自 己 株 式		△724	△1,071
株 主 資 本 合 計		168,305	169,746
その他有価証券評価差額金		50,729	29,589
土 地 再 評 価 差 額 金		8,304	8,366
退職給付に係る調整累計額		△1,956	△2,823
その他の包括利益累計額合計		57,077	35,131
新 株 予 約 権		274	295
非 支 配 株 主 持 分		4,132	4,177
純 資 産 の 部 合 計		229,790	209,350
負債及び純資産の部合計		3,142,287	3,246,230

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2018年度 自 2018年 4月 1 日 至 2019年 3月 31 日	2019年度 自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日
経 常 収 益		49,893	52,895
資 金 運 用 収 益		29,078	27,779
貸 出 金 利 息		16,673	16,474
有価証券利息配当金		12,262	11,174
コールローン利息及び買入手形利息		38	31
預 け 金 利 息		83	82
そ の 他 の 受 入 利 息		19	15
役 務 取 引 等 収 益		14,676	16,246
そ の 他 業 務 収 益		2,196	4,042
そ の 他 経 常 収 益		3,941	4,827
投資損失引当金戻入益		—	0
償 却 債 権 取 立 益		1	4
そ の 他 の 経 常 収 益		3,940	4,822
経 常 費 用		42,806	48,756
資 金 調 達 費 用		1,160	800
預 金 利 息		651	442
譲 渡 性 預 金 利 息		6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息		401	223
債券貸借取引支払利息		5	4
借 用 金 利 息		90	110
そ の 他 の 支 払 利 息		5	12
役 務 取 引 等 費 用		9,469	10,031
そ の 他 業 務 費 用		2,445	4,935
営 業 経 費		25,829	26,176
そ の 他 経 常 費 用		3,901	6,813
貸倒引当金繰入額		1,884	2,539
投資損失引当金繰入額		0	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		339	36
偶発損失引当金繰入額		103	39
そ の 他 の 経 常 費 用		1,572	4,198
経 常 利 益		7,086	4,138
特 別 利 益		3	277
固 定 資 産 処 分 益		3	277
特 別 損 失		262	93
固 定 資 産 処 分 損 失		35	55
減 損 損 失		227	38
税金等調整前当期純利益		6,828	4,322
法人税、住民税及び事業税		2,187	1,821
法 人 税 等 調 整 額		△155	△490
法 人 税 等 合 計		2,031	1,330
当 期 純 利 益		4,796	2,991
非支配株主に帰属する当期純利益		113	61
親会社株主に帰属する当期純利益		4,682	2,930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2018年度 自 2018年 4月 1 日 至 2019年 3月 31 日	2019年度 自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日
当 期 純 利 益		4,796	2,991
そ の 他 の 包 括 利 益		△10,104	△22,022
その他有価証券評価差額金		△9,280	△21,154
土 地 再 評 価 差 額 金		△0	—
退職給付に係る調整額		△824	△867
包 括 利 益		△5,308	△19,030
親会社株主に係る包括利益		△5,402	△19,077
非支配株主に係る包括利益		93	47

2018年度及び2019年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あす監査法人の監査を受けております。
2018年度及び2019年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あす監査法人の監査証明を受けております。

■連結株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	133,439	△765	164,557
当期変動額					
剰余金の配当			△975		△975
親会社株主に帰属する当期純利益			4,682		4,682
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△18		46	27
土地再評価差額金の取崩			18		18
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,706	40	3,747
当期末残高	18,000	13,883	137,146	△724	168,305

	その他の包括利益累計額				新株 予約 権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,990	8,323	△1,131	67,181	265	4,040	236,045
当期変動額							
剰余金の配当							△975
親会社株主に帰属する当期純利益							4,682
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							18
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,260	△18	△824	△10,103	9	91	△10,003
当期変動額合計	△9,260	△18	△824	△10,103	9	91	△6,255
当期末残高	50,729	8,304	△1,956	57,077	274	4,132	229,790

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	137,146	△724	168,305
当期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
親会社株主に帰属する当期純利益			2,930		2,930
自己株式の取得				△366	△366
自己株式の処分		△5		18	13
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,787	△347	1,440
当期末残高	18,000	13,883	138,933	△1,071	169,746

	その他の包括利益累計額				新株 予約 権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	50,729	8,304	△1,956	57,077	274	4,132	229,790
当期変動額							
剰余金の配当							△1,134
親会社株主に帰属する当期純利益							2,930
自己株式の取得							△366
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							△3
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,140	62	△867	△21,945	20	45	△21,880
当期変動額合計	△21,140	62	△867	△21,945	20	45	△20,439
当期末残高	29,589	8,366	△2,823	35,131	295	4,177	209,350

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2018年度	2019年度
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,828	4,322
減価償却費		1,492	1,566
減損損失		227	38
貸倒引当金の増減(△)		1,262	1,245
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△0	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)		△35	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△3	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△504	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△125	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		20	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		222	△86
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		103	39
資金運用収益		△29,078	△27,779
資金調達費用		1,160	800
有価証券関係損益(△)		△2,653	△866
為替差損益(△は益)		△1,835	944
固定資産処分損益(△は益)		31	△221
商品有価証券の純増(△)減		—	△1
貸出金の純増(△)減		△400	△259,332
預金の純増減(△)		32,305	25,091
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		2,269	55,584
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△878	42
コールローン等の純増(△)減		394	782
コールマネー等の純増減(△)		4,914	△10,097
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△40,152	54,437
外国為替(資産)の純増(△)減		153	△665
外国為替(負債)の純増減(△)		173	85
資金運用による収入		29,759	28,870
資金調達による支出		△1,689	△938
その他		△1,044	△235
小 計		2,914	△126,355
法人税等の支払額		△2,085	△2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		828	△128,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△384,541	△377,294
有価証券の売却による収入		306,314	340,776
有価証券の償還による収入		104,986	116,744
有形固定資産の取得による支出		△771	△1,426
有形固定資産の売却による収入		180	575
無形固定資産の取得による支出		△286	△242
資産除去債務の履行による支出		△23	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,857	79,123
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△3	△16
自己株式の取得による支出		△5	△366
自己株式の売却による収入		27	13
配当金の支払額		△975	△1,134
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△959	△1,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		25,727	△51,080
現金及び現金同等物の期首残高		160,202	185,930
現金及び現金同等物の期末残高		185,930	134,849

連結情報

単体情報

自己資本比率規制の第3の柱
(市場規律)に基づく開示

情報開示：法定開示項目一覧

注記事項（2019年度）

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4 社
愛銀ビジネスサービス株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
愛銀リース株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員及び連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

■未適用の会計基準等

1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

- (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

- (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

3. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

4. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解 (注1-2) の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は今後一定程度継続すると想定しております。この期間において貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府や自治体の経済対策等の効果を踏まえ、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 2,009百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,503百万円
延滞債権額	32,334百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続

していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,228百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,117百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	39,183百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	18,433百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,743百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	179,646百万円

担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	5,441百万円
債券貸借取引受入担保金	80,109百万円
借入金	84,835百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	630百万円
------	--------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
-------------	-----------

金融商品等差入担保金	4百万円
------------	------

保証金	389百万円
-----	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	577,109百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 577,109百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布法律第34号) に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結情報（連結財務諸表）

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	24,202百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 （当該連結会計年度の圧縮記帳額）	1,892百万円 －百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	29,868百万円

（連結損益計算書関係）

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,637百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 11,657百万円
土地建物機械賃借料 2,908百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 2,923百万円
株式等償却 398百万円
- 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用等を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区 分	地 域	主な用途	種 類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等 1 か店	土地及び建物動産等
減損損失	19百万円		
	（うち土地 14 建物等 5）		
	愛知県外	営業店舗等 1 か店	土地及び建物動産等
減損損失	4百万円（うち建物等 4）		
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等 1 か所	土地及び建物動産等
減損損失	10百万円		
	（うち土地 10 建物等 1）		
	愛知県外	遊休資産等 1 か所	土地及び建物動産等
減損損失	3百万円（うち土地 3 うち建物等 1）		
合 計	38百万円		
	（うち土地 28 建物等 9）		

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△27,204百万円
組替調整額	△2,871百万円
税効果調整前	△30,075百万円
税効果額	8,921百万円
その他有価証券評価差額金	△21,154百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,601百万円
組替調整額	351百万円
税効果調整前	△1,250百万円
税効果額	382百万円
退職給付に係る調整額	△867百万円
その他の包括利益合計	△22,022百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
発行済株式 普通株式	
当連結会計年度期首株式数	10,943千株
当連結会計年度増加株式数	－千株
当連結会計年度減少株式数	－千株
当連結会計年度末株式数	10,943千株
自己株式 普通株式（注）	
当連結会計年度期首株式数	95千株
当連結会計年度増加株式数	99千株
当連結会計年度減少株式数	3千株

当連結会計年度末株式数 191千株
（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加99千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加94千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株及びストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
新株予約権の内訳 スtock・オプションとしての新株予約権
当連結会計年度末残高 295百万円

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

2019年6月21日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	596百万円
1株当たり配当額	55円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

2019年11月13日取締役会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	537百万円
1株当たり配当額	50円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2020年6月26日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	537百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	137,615百万円
銀行預け金（日銀預け金を除く）	△2,765百万円
現金及び現金同等物	134,849百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産 什器であります。
（イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	101百万円
1年超	1,461百万円
合 計	1,562百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	18,397百万円
見積残存価額部分の金額	814百万円
受取利息相当額	△1,590百万円

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

1年以内	4,833百万円
1年超2年以内	4,195百万円
2年超3年以内	3,419百万円
3年超4年以内	2,591百万円
4年超5年以内	1,783百万円
5年超	1,574百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調

達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

○市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク、及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年）を採用しております。

2020年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で12,232百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リス

クと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	137,615	137,615	—
(2)コールローン及び買入手形	1,116	1,116	—
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	1	1	—
(4)有価証券 その他有価証券	961,807	961,807	—
(5)貸出金 貸倒引当金（※1）	2,063,699 △7,721		
	2,055,977	2,089,604	33,626
資産計	3,156,519	3,190,145	33,626
(1)預金	2,808,769	2,808,796	26
(2)譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3)コールマネー及び売出手形	5,441	5,441	—
(4)債券貸借取引受入担保金	80,109	80,109	—
(5)借入金	95,596	95,603	6
負債計	2,994,016	2,994,049	33
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	—
デリバティブ取引計	(64)	(64)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク等）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を、無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における償還期限までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを

連結情報（連結財務諸表）

確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、法人向けの取引については、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク等）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を、無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの取引については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、連結決算

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	97,862	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,116	—	—	—	—	—
有価証券	159,230	208,910	138,045	67,957	137,865	73,673
その他有価証券のうち満期があるもの	159,230	208,910	138,045	67,957	137,865	73,673
うち国債	49,000	11,100	—	—	14,000	20,000
地方債	20,189	15,123	19,746	26,996	53,546	22,852
社債	69,337	143,319	65,153	23,873	34,827	19,691
外国債券	15,069	26,995	28,771	1,500	1,100	—
貸出金(*)	303,664	385,938	277,860	174,892	195,659	472,650
合 計	561,874	594,848	415,905	242,849	333,524	546,323

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない33,837百万円、期間の定めのないもの219,196百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	2,561,003	232,650	15,114	—	—	—
譲渡性預金	4,100	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,441	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	80,109	—	—	—	—	—
借入金	71,939	12,139	11,517	—	—	—
合 計	2,722,594	244,790	26,632	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度においては、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,304百万円
勤務費用	799百万円
利息費用	72百万円
数理計算上の差異の発生額	102百万円
退職給付の支払額	△1,157百万円
退職給付債務の期末残高	22,122百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	25,230百万円
期待運用収益	422百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,498百万円
事業主からの拠出額	532百万円
退職給付の支払額	△905百万円
年金資産の期末残高	23,781百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,122百万円
年金資産	△23,781百万円
	△1,658百万円
非積立型制度の退職給付債務	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,658百万円
退職給付に係る負債	985百万円
退職給付に係る資産	△2,644百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,658百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

日における預入満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 債券貸借取引受入担保金、及び(5) 借入金

連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）

であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分

①非上場株式(*) (※2)	1,525百万円
②その他の証券(*)	927百万円
合 計	2,452百万円

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	97,862	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,116	—	—	—	—	—
有価証券	159,230	208,910	138,045	67,957	137,865	73,673
その他有価証券のうち満期があるもの	159,230	208,910	138,045	67,957	137,865	73,673
うち国債	49,000	11,100	—	—	14,000	20,000
地方債	20,189	15,123	19,746	26,996	53,546	22,852
社債	69,337	143,319	65,153	23,873	34,827	19,691
外国債券	15,069	26,995	28,771	1,500	1,100	—
貸出金(*)	303,664	385,938	277,860	174,892	195,659	472,650
合 計	561,874	594,848	415,905	242,849	333,524	546,323

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない33,837百万円、期間の定めのないもの219,196百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	2,561,003	232,650	15,114	—	—	—
譲渡性預金	4,100	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,441	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	80,109	—	—	—	—	—
借入金	71,939	12,139	11,517	—	—	—
合 計	2,722,594	244,790	26,632	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

勤務費用	799百万円
利息費用	72百万円
期待運用収益	△422百万円
数理計算上の差異の費用処理額	351百万円
その他	23百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	824百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1,250百万円
合計	△1,250百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△4,069百万円
合計	△4,069百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.2%
株式	37.7%
現金及び預金	4.3%
一般勘定	13.7%
その他	3.1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.7%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率		長期期待運用収益率	2.0%
企業年金基金	0.3%	3. 確定拠出制度	
退職一時金	0.2%	当社の確定拠出制度への要拠出額は、65百万円であります。	

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 33百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役除く)13名	当社の取締役(社外取締役除く)13名	当社の取締役(社外取締役除く)13名	当社の取締役(社外取締役除く)13名	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)13名	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)11名	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)9名	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当行普通株式13,000株	当行普通株式12,200株	当行普通株式9,100株	当行普通株式7,100株	当行普通株式10,600株	当行普通株式7,400株	当行普通株式7,700株	当行普通株式9,500株
付与日	2012年7月20日	2013年7月19日	2014年7月25日	2015年7月24日	2016年7月22日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月21日～2042年7月20日	2013年7月20日～2043年7月19日	2014年7月26日～2044年7月25日	2015年7月25日～2045年7月24日	2016年7月23日～2046年7月22日	2017年7月22日～2047年7月21日	2018年7月21日～2048年7月20日	2019年7月20日～2049年7月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前								
前連結会計年度末付与	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	9,500株
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	9,500株
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後								
前連結会計年度末	6,100株	9,700株	7,200株	6,600株	10,600株	7,400株	7,700株	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	9,500株
権利行使	1,300株	1,800株	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	4,800株	7,900株	7,200株	6,600株	10,600株	7,400株	7,700株	9,500株

②単価情報

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	3,098円	3,362円	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	3,645円	4,556円	4,959円	6,811円	4,466円	6,004円	4,673円	3,523円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

- 株価変動性(注1) 26.303%
- 予想残存期間(注2) 2.7年
- 予想配当(注3) 100円/株
- 無リスク利率(注4) $\Delta 0.205\%$
- (注1) 1. 予想残存期間に対応する期間(2016年11月から2019年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間と、現在の在任取締役の平均在任期間との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。
- 3. 2019年3月期の配当実績であります。
- 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,184百万円
偶発損失引当金	402百万円
退職給付に係る負債	1,525百万円
減価償却費	416百万円
有価証券償却	1,650百万円
土地減損等	367百万円
その他	1,754百万円
繰延税金資産小計	8,301百万円
評価性引当額	$\Delta 2,469$ 百万円
繰延税金資産合計	5,831百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	$\Delta 338$ 百万円
その他有価証券評価差額金	$\Delta 12,250$ 百万円
退職給付信託設定益	$\Delta 337$ 百万円
買換資産圧縮積立金その他	$\Delta 204$ 百万円
繰延税金負債合計	$\Delta 13,131$ 百万円
繰延税金負債の純額	$\Delta 7,300$ 百万円

(注1) 評価性引当金が158百万円増加しております。この増加の主な内容は、有価証券の減損に係る評価性引当金が147百万円増加したことでありです。

(注2) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産—繰延税金資産	263百万円
負債—繰延税金負債	7,564百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	19,055.59円
1株当たり当期純利益	272.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	270.64円

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	209,350百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,472百万円
うち新株予約権	295百万円
うち非支配株主持分	4,177百万円
普通株式に係る期末の純資産額	204,877百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,751千株

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,930百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,930百万円
普通株式の期中平均株式数	10,771千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	57千株
うち新株予約権	57千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報 (連結財務諸表)

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,938	6,921	48,859	1,033	49,893	—	49,893
セグメント間の内部経常収益	120	248	369	295	664	△664	—
計	42,058	7,170	49,228	1,329	50,558	△664	49,893
セグメント利益	6,674	243	6,918	171	7,089	△3	7,086
セグメント資産	3,122,821	24,816	3,147,638	5,608	3,153,247	△10,959	3,142,287
セグメント負債	2,903,345	19,155	2,922,501	956	2,923,458	△10,961	2,912,497
その他の項目							
減価償却費	1,372	103	1,475	16	1,492	—	1,492
資金運用収益	29,064	9	29,074	35	29,109	△31	29,078
資金調達費用	1,170	59	1,229	3	1,233	△73	1,160
貸倒引当金繰入額	1,728	103	1,832	52	1,884	△0	1,884
有価証券減損処理額	35	—	35	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,044	0	1,045	12	1,058	—	1,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,214	7,621	51,835	1,059	52,895	—	52,895
セグメント間の内部経常収益	125	221	347	303	650	△650	—
計	44,339	7,842	52,182	1,363	53,545	△650	52,895
セグメント利益	3,871	91	3,962	178	4,141	△3	4,138
セグメント資産	3,226,440	24,760	3,251,200	5,687	3,256,888	△10,658	3,246,230
セグメント負債	3,027,533	19,053	3,046,587	951	3,047,539	△10,659	3,036,879
その他の項目							
減価償却費	1,396	152	1,549	17	1,566	—	1,566
資金運用収益	27,770	9	27,780	33	27,814	△35	27,779
資金調達費用	799	62	862	3	865	△65	800
貸倒引当金繰入額	2,347	143	2,490	48	2,539	△0	2,539
有価証券減損処理額	708	—	708	—	708	—	708
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,660	94	1,755	8	1,763	—	1,763

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,993	17,879	6,921	8,099	49,893

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,376	19,981	7,621	7,916	52,895

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	227	—	227	—	227

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	38	—	38	—	38

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■ 主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経 常 収 益 (百万円)	42,896	43,449	42,920	42,058	44,339
経 常 利 益 (百万円)	7,805	7,325	6,117	6,672	3,881
当 期 純 利 益 (百万円)	5,245	5,062	4,218	4,512	2,831
資 本 金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,943
純 資 産 額 (百万円)	220,540	219,151	228,828	223,171	203,479
総 資 産 額 (百万円)	2,991,709	3,096,993	3,137,541	3,126,383	3,231,273
預 金 残 高 (百万円)	2,664,625	2,707,986	2,754,818	2,787,548	2,812,174
貸 出 金 残 高 (百万円)	1,684,398	1,738,217	1,809,336	1,810,840	2,070,410
有 価 証 券 残 高 (百万円)	1,149,094	1,142,204	1,113,178	1,069,430	965,702
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	20,326.39	20,191.45	21,080.29	20,548.47	18,898.09
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	80 (40)	90 (40)	90 (45)	100 (45)	100 (50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	483.87	466.91	389.09	416.18	262.83
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	482.19	465.18	387.34	414.19	261.43
自 己 資 本 比 率 (%)	7.4	7.1	7.3	7.1	6.3
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) (%)	11.70	11.57	10.86	10.47	10.10
自 己 資 本 利 益 率 (%)	2.35	2.30	1.89	2.00	1.33
株 価 収 益 率 (倍)	9.74	13.26	13.78	8.25	12.08
配 当 性 向 (%)	16.5	19.3	23.1	24.0	38.0
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,591 [602]	1,596 [583]	1,604 [569]	1,554 [535]	1,508 [511]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月13日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
現金 預 け	金	188,690	137,570
現 預 け	金	38,268	39,752
コ ー ル ロ ー ン	金	150,421	97,817
商 品 有 価 証 券	債	1,899	1,116
商 品 有 価 証 券	債	—	1
有 価 証 券	債	—	1
国 地 方 債	債	1,069,430	965,702
社 株 債	債	101,455	94,656
そ の 他 の 証 券	債	148,622	159,861
投 資 損 失 引 当 金	債	400,909	358,634
貸 出 金	債	130,778	107,443
割 引 手 形 貸 付	越	287,665	245,106
手 証 書 座 貸 付	越	△7	△2
外 国 為 替	債	1,810,840	2,070,410
外 国 他 店 預 け	替	24,999	18,428
買 入 外 国 為 替	替	45,202	45,891
取 立 外 国 為 替	替	1,532,854	1,784,393
そ の 他 資 産	債	207,783	221,696
前 払 費 用	債	1,924	2,590
未 収 収 益	債	1,453	2,325
金 融 派 生 商 品	債	2	4
金融商品等差入担保金	債	468	260
そ の 他 の 資 産	債	12,154	14,451
有 形 固 定 資 産	債	6	8
建 物	債	1,629	1,448
土 地	債	46	188
リ ー ス 資 産	債	15	4
建 設 仮 勘 定	債	10,457	12,801
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	債	34,172	34,176
無 形 固 定 資 産	債	8,065	7,770
ソ フ ト ウ ェ ア	債	22,906	22,692
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	債	302	246
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	債	5	557
前 払 年 金 費 用	債	2,894	2,909
支 払 承 諾 見 返	債	980	938
貸 倒 引 当 金	債	891	853
資 産 の 部 合 計	債	3	—
	債	85	85
	債	5,744	5,728
	債	7,108	6,299
	債	△6,555	△7,710
	債	3,126,383	3,231,273

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
預 金	債	2,787,548	2,812,174
当 座 預 金	債	187,318	181,563
普 通 預 金	債	1,463,407	1,544,978
貯 蓄 預 金	債	15,994	15,502
通 知 預 金	債	7,450	9,411
定 期 預 金	債	1,069,253	1,015,281
そ の 他 の 預 金	債	12,501	12,438
譲 渡 性 預 金	債	31,623	32,998
コ ー ル マ ネ ー	債	4,100	4,100
債券貸借取引受入担保金	債	15,538	5,441
借 入 金	債	25,671	80,109
借 入 金	債	29,191	84,854
外 国 為 替	債	29,191	84,854
売 渡 外 国 為 替	債	1,297	1,382
未 払 外 国 為 替	債	1,201	1,303
そ の 他 負 債	債	95	78
未 払 法 人 税 等	債	7,575	17,724
未 払 費 用	債	816	396
未 前 受 収 益	債	1,379	1,281
給 付 補 填 備 金	債	803	1,214
金 融 派 生 商 品	債	0	0
リ ー ス 債 務	債	163	254
資 産 除 去 債 務	債	361	303
そ の 他 の 負 債	債	198	193
賞 与 引 当 金	債	3,852	14,080
役 員 賞 与 引 当 金	債	598	585
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	債	36	41
睡眠預金払戻損失引当金	債	17	33
偶 発 損 失 引 当 金	債	339	253
繰 延 税 金 負 債	債	1,274	1,314
再評価に係る繰延税金負債	債	18,185	8,808
支 払 承 諾	債	4,727	4,670
負 債 の 部 合 計	債	7,108	6,299
資 本 金	債	2,903,212	3,027,793
資 本 余 金	債	18,000	18,000
資 本 準 備 金	債	13,834	13,834
利 益 剰 余 金	債	13,834	13,834
利 益 準 備 金	債	132,829	134,517
そ の 他 利 益 剰 余 金	債	5,392	5,392
買換資産圧縮積立金	債	127,437	129,124
別 途 積 立 金	債	434	434
繰 越 利 益 剰 余 金	債	122,280	125,280
自 己 株 式	債	4,722	3,410
株 主 資 本 合 計	債	△724	△1,071
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	債	163,939	165,280
土 地 再 評 価 差 額 金	債	50,653	29,538
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	債	8,304	8,366
新 株 予 約 権	債	58,957	37,904
純 資 産 の 部 合 計	債	274	295
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	債	223,171	203,479
	債	3,126,383	3,231,273

2018年度及び2019年度の計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。
2018年度及び2019年度の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報（個別財務諸表）

■損益計算書

（単位：百万円）

科 目	年度別	2018年度	2019年度
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
経 常 収 益		42,058	44,339
資 金 運 用 収 益		29,064	27,770
貸 出 金 利 息		16,678	16,484
有価証券利息配当金		12,244	11,156
コールローン利息		38	31
預 け 金 利 息		83	82
その他の受入利息		19	14
役 務 取 引 等 収 益		6,818	7,658
受入為替手数料		2,286	2,383
その他の役務収益		4,532	5,274
そ の 他 業 務 収 益		2,187	4,037
商品有価証券売買益		0	2
国債等債券売却益		2,187	4,035
金融派生商品収益		—	0
そ の 他 経 常 収 益		3,987	4,872
投資損失引当金戻入益		—	0
償 却 債 権 取 立 益		0	3
株 式 等 売 却 益		3,315	4,637
その他の経常収益		671	230
経 常 費 用		35,386	40,458
資 金 調 達 費 用		1,170	799
預 金 利 息		651	442
譲渡性預金利息		6	6
コールマネー利息		401	223
債券貸借取引支払利息		5	4
借 用 金 利 息		60	81
その他の支払利息		45	41
役 務 取 引 等 費 用		2,893	2,677
支払為替手数料		461	455
その他の役務費用		2,432	2,221
そ の 他 業 務 費 用		2,445	4,935
外国為替売買損		259	455
国債等債券売却損		2,184	4,169
国債等債券償却		—	310
金融派生商品費用		1	—
営 業 経 費		25,171	25,441
そ の 他 経 常 費 用		3,704	6,604
貸倒引当金繰入額		1,728	2,347
投資損失引当金繰入額		0	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		339	36
偶発損失引当金繰入額		103	39
貸 出 金 償 却		74	—
株 式 等 売 却 損		632	2,923
株 式 等 償 却		35	398
その他の経常費用		789	858
経 常 利 益		6,672	3,881

科 目	年度別	2018年度	2019年度
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
特 別 利 益		3	277
固 定 資 産 処 分 益		3	277
特 別 損 失		263	91
固 定 資 産 処 分 損		36	53
減 損 損 失		227	38
税引前当期純利益		6,412	4,067
法人税、住民税及び事業税		2,032	1,709
法 人 税 等 調 整 額		△132	△473
法 人 税 等 合 計		1,900	1,235
当 期 純 利 益		4,512	2,831

■株主資本等変動計算書

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	118,280	5,185	129,292
当期変動額									
剰余金の配当								△975	△975
当期純利益								4,512	4,512
自己株式の取得									
自己株式の処分			△18	△18					
土地再評価差額金の取崩								18	18
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			18	18				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	4,000	△463	3,536
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	122,280	4,722	132,829

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△765	160,361	59,878	8,323	68,201	265	228,828
当期変動額							
剰余金の配当		△975					△975
当期純利益		4,512					4,512
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	46	27					27
土地再評価差額金の取崩		18					18
買換資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,224	△18	△9,243	9	△9,234
当期変動額合計	40	3,577	△9,224	△18	△9,243	9	△5,657
当期末残高	△724	163,939	50,653	8,304	58,957	274	223,171

単体情報（個別財務諸表）

2019年度（自 2018年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	122,280	4,722	132,829
当期変動額									
剰余金の配当								△1,134	△1,134
当期純利益								2,831	2,831
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
土地再評価差額金の取崩								△3	△3
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,000	△1,312	1,687
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410	134,517

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△724	163,939	50,653	8,304	58,957	274	223,171
当期変動額							
剰余金の配当		△1,134					△1,134
当期純利益		2,831					2,831
自己株式の取得	△366	△366					△366
自己株式の処分	18	13					13
土地再評価差額金の取崩		△3					△3
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△21,115	62	△21,053	20	△21,032
当期変動額合計	△347	1,340	△21,115	62	△21,053	20	△19,691
当期末残高	△1,071	165,280	29,538	8,366	37,904	295	203,479

注記事項 (2019年度)

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理し

ております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は今後一定程度継続すると想定しております。この期間において貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府や自治体の経済対策等の効果を踏まえ、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式の総額 1,798百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 2,009百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,492百万円
延滞債権額 32,316百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1,228百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,117百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 39,154百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替

単体情報（個別財務諸表、損益の状況）

手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,433百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,743百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

179,646百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー

5,441百万円

債券貸借取引受入担保金

80,109百万円

借入金

84,835百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券

630百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金

10,000百万円

保証金

367百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

576,495百万円

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

576,495百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

1,892百万円

（当事業年度の圧縮記帳額）

（一百万円）

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

29,868百万円

（損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当

11,264百万円

減価償却費

1,397百万円

土地建物機械賃借料

2,949百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金

1,933百万円

偶発損失引当金

402百万円

減価償却費

414百万円

有価証券償却

1,612百万円

土地減損等

367百万円

その他

1,678百万円

繰延税金資産小計

6,408百万円

評価性引当額

△2,370百万円

繰延税金資産合計

4,038百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△12,246百万円

退職給付信託設定益

△337百万円

退職給付引当金

△58百万円

買換資産圧縮積立金その他

△204百万円

繰延税金負債合計

△12,847百万円

繰延税金負債の純額

△8,808百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	26,916	977	27,894	25,739	1,231	26,971
役務取引等収支	3,870	54	3,925	4,911	69	4,981
その他業務収支	126	△384	△258	△756	△140	△897
業務粗利益	30,914	646	31,560	29,894	1,160	31,054
業務粗利益率	1.07	0.80	1.08	1.03	1.23	1.05

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	6,410	4,994

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	6,713	105	6,818	7,542	115	7,658
役務取引等費用	2,842	51	2,893	2,631	45	2,677
役務取引等収支	3,870	54	3,925	4,911	69	4,981

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		2018年度			2019年度		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
国内業務部門	資金運用勘定	(36,619) 2,866,131	(11) 27,332	0.95	(57,132) 2,896,687	(10) 25,998	0.89
	資金調達勘定	2,832,265	415	0.01	2,866,664	258	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	80,658	1,743	2.16	94,053	1,782	1.89
	資金調達勘定	(36,619) 80,578	(11) 766	0.95	(57,132) 94,018	(10) 551	0.58
合計	資金運用勘定	2,910,170	29,064	0.99	2,933,607	27,770	0.94
	資金調達勘定	2,876,224	1,170	0.04	2,903,549	799	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度74,307百万円、2019年度72,882百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	850	114	971	274	253	222
	利率による増減	△1,613	304	△1,308	△1,607	△214	△1,516
	純 増 減	△763	419	△336	△1,333	39	△1,293
支払利息	残高による増減	3	50	12	4	78	9
	利率による増減	△244	328	133	△161	△293	△379
	純 増 減	△240	378	145	△156	△214	△370

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

単体情報（損益の状況、営業の状況）

■その他業務収支

（単位：百万円）

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	2,187	0	2,187	3,722	315	4,037
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	2	—	2
国債等債券売却益	2,186	0	2,187	3,719	315	4,035
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	0	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	2,060	385	2,445	4,479	455	4,935
外国為替売買損	—	259	259	—	455	455
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	2,060	124	2,184	4,169	—	4,169
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	310	—	310
金融派生商品費用	—	1	1	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 収 支	126	△384	△258	△756	△140	△897

■利益率

（単位：％）

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.21	0.12
資本経常利益率	2.95	1.82
総資産当期純利益率	0.14	0.08
資本当期純利益率	1.99	1.32

（注） 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

（単位：％）

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.95	2.16	0.99	0.89	1.89	0.94
資金調達原価	0.88	1.29	0.90	0.87	0.89	0.88
総資金利ざや	0.07	0.87	0.09	0.02	1.00	0.06

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
預金	流動性預金	1,674,170(60.5)	— (—)	1,674,170(60.0)	1,751,455(62.8)	— (—)	1,751,455(62.2)
	うち有利息預金	1,367,581(49.4)	— (—)	1,367,581(49.0)	1,442,553(51.7)	— (—)	1,442,553(51.2)
	定期性預金	1,081,754(39.1)	— (—)	1,081,754(38.8)	1,027,720(36.8)	— (—)	1,027,720(36.5)
	うち固定自由金利定期預金	1,069,180(38.6)	— (—)	1,069,180(38.3)	1,015,221(36.4)	— (—)	1,015,221(36.1)
	うち変動自由金利定期預金	72(0.0)	— (—)	72(0.0)	60(0.0)	— (—)	60(0.0)
	その他の預金	7,008(0.2)	24,614(100.0)	31,623(1.1)	8,249(0.2)	24,749(100.0)	32,998(1.1)
合計		2,762,933(100.0)	24,614(100.0)	2,787,548(100.0)	2,787,425(100.0)	24,749(100.0)	2,812,174(100.0)
譲渡性預金		4,100	—	4,100	4,100	—	4,100
総合計		2,767,033	24,614	2,791,648	2,791,525	24,749	2,816,274

(平均残高)

(単位：百万円、%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
預金	流動性預金	1,633,553(59.3)	— (—)	1,633,553(58.8)	1,723,199(61.8)	— (—)	1,723,199(61.3)
	うち有利息預金	1,317,537(47.8)	— (—)	1,317,537(47.4)	1,398,749(50.2)	— (—)	1,398,749(49.7)
	定期性預金	1,111,400(40.3)	— (—)	1,111,400(40.0)	1,055,405(37.8)	— (—)	1,055,405(37.5)
	うち固定自由金利定期預金	1,098,574(39.9)	— (—)	1,098,574(39.5)	1,042,900(37.4)	— (—)	1,042,900(37.1)
	うち変動自由金利定期預金	72(0.0)	— (—)	72(0.0)	67(0.0)	— (—)	67(0.0)
	その他の預金	6,526(0.2)	26,377(100.0)	32,903(1.1)	6,580(0.2)	24,483(100.0)	31,063(1.1)
合計		2,751,479(100.0)	26,377(100.0)	2,777,856(100.0)	2,785,185(100.0)	24,483(100.0)	2,809,668(100.0)
譲渡性預金		4,100	—	4,100	4,100	—	4,100
総合計		2,755,579	26,377	2,781,956	2,789,285	24,483	2,813,768

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2019年3月31日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	定期預金	229,477	272,710	345,855	66,762	142,273	12,171	1,069,253
	うち固定自由金利定期預金	229,477	272,698	345,831	66,748	142,253	12,171	1,069,180
	うち変動自由金利定期預金	0	12	23	14	20	—	72
2020年3月31日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	定期預金	211,680	235,503	321,230	143,006	88,746	15,114	1,015,281
	うち固定自由金利定期預金	211,679	235,500	321,204	142,986	88,736	15,114	1,015,221
	うち変動自由金利定期預金	0	3	26	20	9	—	60

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
財形貯蓄残高	9,973	9,625

■預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2018年度	2019年度
預金	2,791,648(100.0)	2,816,274(100.0)
個人	2,004,499(71.8)	2,016,104(71.6)
法人・その他	787,148(28.2)	800,169(28.4)

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
従業員1人当たり預金残高	1,796	1,867
1店舗当たり預金残高	26,842	27,079

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。

2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。

3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報（営業の状況）

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

（期末残高）

（単位：百万円）

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	45,202	—	45,202	45,891	—	45,891
証書貸付	1,519,366	13,487	1,532,854	1,770,253	14,140	1,784,393
当座貸越	207,783	—	207,783	221,696	—	221,696
割引手形	24,999	—	24,999	18,428	—	18,428
合 計	1,797,352	13,487	1,810,840	2,056,269	14,140	2,070,410

（平均残高）

（単位：百万円）

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	45,012	—	45,012	44,971	10	44,982
証書貸付	1,509,255	12,946	1,522,201	1,574,803	13,923	1,588,726
当座貸越	185,053	—	185,053	197,780	—	197,780
割引手形	21,130	—	21,130	19,786	—	19,786
合 計	1,760,451	12,946	1,773,398	1,837,342	13,934	1,851,276

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

2019年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	324,759	371,987	233,673	152,785	519,851	207,783	1,810,840
うち変動金利	—	250,515	152,653	92,384	393,174	207,783	—
うち固定金利	—	121,471	81,019	60,400	126,677	—	—

2020年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	330,933	395,876	286,582	181,631	653,690	221,696	2,070,410
うち変動金利	—	256,788	165,352	102,638	440,156	221,696	—
うち固定金利	—	139,088	121,229	78,993	213,533	—	—

（注）1. 「期間の定めのないもの」＝「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
有価証券	2,101	1,838
債権	10,196	13,977
商 品	—	—
不動産	258,376	293,523
その他	142	601
小 計	270,816	309,941
保証	779,326	802,345
信用	760,696	958,123
合 計	1,810,840	2,070,410
（うち劣後特約貸出金）	(70)	(88)

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
有価証券	—	—
債権	579	467
商 品	—	—
不動産	122	144
その他	—	—
小 計	701	611
保証	4,612	3,832
信用	1,794	1,856
合 計	7,108	6,299

■貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
貸出金	1,810,840(100.0)	2,070,410(100.0)
運転資金	994,457(54.9)	1,202,512(58.1)
設備資金	816,383(45.1)	867,898(41.9)

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度		2019年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
貸 出 金 合 計	1,810,840	100.0	2,070,410	100.0
製 造 業	311,178	17.2	346,108	16.7
農 業、 林 業	1,305	0.1	1,329	0.1
漁 業	76	0.0	100	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,207	0.0	991	0.0
建設業	133,652	7.4	138,283	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	31,940	1.7	31,697	1.5
情報通信業	12,344	0.7	13,045	0.6
運輸業、郵便業	78,070	4.3	90,837	4.4
卸売業、小売業	285,739	15.8	301,294	14.6
金融業、保険業	34,009	1.9	86,455	4.2
不動産業、物品賃貸業	264,992	14.6	296,562	14.3
各種サービス業	124,733	6.9	133,818	6.5
国・地方公共団体	4,838	0.3	68,038	3.3
その他の	526,746	29.1	561,841	27.1

■中小企業等貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2018年度	2019年度
中小企業等貸出金残高	1,581,331	1,678,820
中小企業等貸出比率	87.32	81.08

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
消費者ローン残高	550,799	583,183
うち住宅ローン残高	541,878	571,805

■預貸率

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	64.95	54.79	64.86	73.66	57.13	73.51
期 中 平 均 値	63.88	49.08	63.74	65.87	56.91	65.79

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年3月31日	当期増加額	当 期 減 少 額		2019年3月31日	摘 要
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	1,923	2,097	—	*1,923	2,097	* 洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	3,413	4,458	509	*2,903	4,458	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	5,336	6,555	509	4,827	6,555	

区 分	2019年3月31日	当期増加額	当 期 減 少 額		2020年3月31日	摘 要
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	2,097	3,159	—	*2,097	3,159	* 洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	4,458	4,551	1,192	*3,266	4,551	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	6,555	7,710	1,192	5,363	7,710	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸 出 金 償 却 額	74	0

■特定海外債権残高

該当ありません。

■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2018年度	2019年度
従業員1人当たり貸出金残高	1,165	1,372
1店舗当たり貸出金残高	17,411	19,907

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報（営業の状況）

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

（単位：百万円、％）

期末残高	2018年度			2019年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国 債	101,455(10.2)	— (—)	101,455(9.4)	94,656(10.6)	— (—)	94,656(9.8)
地 方 債	148,622(14.9)	— (—)	148,622(13.8)	159,861(17.9)	— (—)	159,861(16.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	400,909(40.4)	— (—)	400,909(37.4)	358,634(40.1)	— (—)	358,634(37.1)
株 式	130,778(13.1)	— (—)	130,778(12.2)	107,443(12.0)	— (—)	107,443(11.1)
外国債券	— (—)	78,264(100.0)	78,264(7.3)	— (—)	73,043(100.0)	73,043(7.5)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
そ の 他	209,401(21.1)	— (—)	209,401(19.5)	172,063(19.2)	— (—)	172,063(17.8)
合 計	991,166(100.0)	78,264(100.0)	1,069,430(100.0)	892,658(100.0)	73,043(100.0)	965,702(100.0)

平均残高	2018年度			2019年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国 債	190,113(19.3)	— (—)	190,113(18.1)	97,225(10.5)	— (—)	97,225(9.7)
地 方 債	137,423(13.9)	— (—)	137,423(13.1)	178,726(19.4)	— (—)	178,726(17.9)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	375,685(38.1)	— (—)	375,685(35.8)	406,195(44.2)	— (—)	406,195(40.8)
株 式	63,961(6.4)	— (—)	63,961(6.0)	64,065(6.9)	— (—)	64,065(6.4)
外国債券	— (—)	64,440(100.0)	64,440(6.1)	— (—)	76,086(100.0)	76,086(7.6)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
そ の 他	217,307(22.0)	— (—)	217,307(20.7)	172,477(18.7)	— (—)	172,477(17.3)
合 計	984,491(100.0)	64,440(100.0)	1,048,932(100.0)	918,691(100.0)	76,086(100.0)	994,777(100.0)

（注）１．貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

２．国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

2019年 3 月31日	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	38,348	61,050	—	—	—	2,057	—	101,455
地 方 債	22,492	33,759	11,798	20,766	55,568	4,237	—	148,622
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	57,705	128,492	135,380	14,765	52,973	11,592	—	400,909
株 式	—	—	—	—	—	—	130,778	130,778
外 国 債 券	10,456	29,844	36,857	—	1,104	—	0	78,264
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,697	28,641	27,565	31,564	33,452	10,877	70,602	209,401

2020年 3 月31日	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	49,290	11,279	—	—	14,124	19,962	—	94,656
地 方 債	20,319	15,303	19,944	27,325	53,998	22,968	—	159,861
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	69,699	144,296	65,489	24,144	35,142	19,862	—	358,634
株 式	—	—	—	—	—	—	107,443	107,443
外 国 債 券	14,950	26,915	28,605	1,461	1,110	—	0	73,043
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	5,633	12,372	24,374	15,588	34,390	11,129	68,575	172,063

■商品有価証券の種類別平均残高(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
商 品 国 債	55	36
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	55	36

■預証率

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	35.87	317.95	38.36	31.97	295.12	34.29
期 中 平 均 値	35.78	244.30	37.76	32.93	310.76	35.35

【その他】

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2018年度	2019年度
貿易	869	828
輸出	232	243
輸入	637	585
貿易外	2,060	1,880
合 計	2,930	2,708

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2018年度	2019年度
外貨建資産残高	595	535

時価情報

【有価証券関係】

■売買目的有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	2020年3月31日現在
		当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		—

■満期保有目的の債券

該当事項はありません。

■子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

種類	期別	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式		1,798	1,798
関連会社株式		—	—
合 計		1,798	1,798

■その他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	2019年3月31日現在			2020年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	113,357	45,650	67,706	87,966	39,603	48,363
	債 券	612,406	605,531	6,875	369,478	366,052	3,425
	国 債	101,455	100,234	1,221	74,694	74,248	445
	地方債	144,693	142,989	1,703	104,674	103,765	909
	社 債	366,257	362,307	3,949	190,108	188,038	2,070
	外国債券	32,477	32,067	409	24,018	23,692	325
	そ の 他	74,066	69,136	4,929	42,558	39,057	3,500
	小 計	832,307	752,386	79,921	524,021	468,406	55,615
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14,202	16,103	△1,900	16,268	19,079	△2,811
	債 券	38,580	38,662	△81	243,674	244,742	△1,068
	国 債	—	—	—	19,962	20,110	△148
	地方債	3,928	3,931	△2	55,186	55,548	△362
	社 債	34,652	34,731	△79	168,525	169,083	△557
	外国債券	45,786	46,170	△384	49,024	49,760	△736
	そ の 他	134,593	140,347	△5,754	128,578	137,792	△9,214
	小 計	233,162	241,282	△8,120	437,545	451,376	△13,830
合 計		1,065,470	993,669	71,800	961,566	919,782	41,784

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 の 式 他	株	1,420	1,409
	式	741	927
合 計		2,161	2,336

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2018年4月1日～2019年3月31日			2019年4月1日～2020年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		12,007	3,315	631	19,767	4,618	2,867
債 券		187,379	1,877	98	155,222	794	56
国 債		129,271	1,087	79	4,133	78	0
地方債		20,799	224	0	43,751	188	18
社 債		37,308	565	18	107,337	527	37
外国債券		8,391	0	124	9,098	315	0
そ の 他		21,018	309	1,963	71,446	2,944	4,168
合 計		228,796	5,502	2,817	255,534	8,672	7,092

■保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、35百万円（うち、株式35百万円）であります。

2019年度における減損処理額は、707百万円（うち、株式397百万円、債券310百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

■ デリバティブ取引情報

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2019年3月31日現在				2020年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	26,518	—	△108	△108	30,302	—	△64	△64
	売 建	24,620	—	△113	△113	27,018	—	△115	△115
	買 建	1,898	—	4	4	3,283	—	50	50
合 計		—	—	△108	△108	—	—	△64	△64

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■ 資本金・株式・従業員の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
資 本 金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000

■ 株式の所有者別状況

(2020年 3 月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他		
株主数(人)	—	42	29	963	122	1	3,724	4,881	—
所有株式数 (単元)	—	36,413	1,087	40,119	12,052	2	18,885	108,558	87,440株
割合(%)	—	33.54	1.00	36.96	11.10	0.00	17.39	100.00	—

(注) 自己株式191,648株は「個人その他」に1,916単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

■ 大株主

(2020年 3 月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,405,700	13.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	501,300	4.66
愛知銀行従業員持株会	325,686	3.02
日本生命保険相互会社	261,198	2.42
日本碍子株式会社	242,300	2.25
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.20
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.91
住友生命保険相互会社	170,000	1.58
住友不動産株式会社	156,300	1.45
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 代表取締役 社長 笹田 珠生)	140,000	1.30
計	3,645,273	33.90

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,405,700株であります。なお、その内訳は、信託口 615,100株、信託口 4 224,400株、信託口 5 145,000株、信託口 9 129,700株、(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車(株)退職給付信託口) 75,300株、信託口 1 75,100株、信託口 2 64,800株、信託口 6 58,400株、信託口 7 17,900株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、501,300株であります。なお、その内訳は、信託口 486,000株、(退職給付信託カノークス口) 15,300株であります。

■ 従業員の状況

	2019年 3 月	2020年 3 月
従 業 員 数	1,554人	1,508人
平 均 年 齢	40.8歳	41.0歳
平 均 勤 続 年 数	18.0年	18.4年
平 均 給 与 月 額	400,705円	404,123円

(注) 1. 従業員数は、当行から行外への出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。

3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	163,342	164,742
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	31,834
うち、利益剰余金の額	132,829	134,517
うち、自己株式の額（△）	724	1,071
うち、社外流出予定額（△）	596	537
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	274	295
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,097	3,159
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,097	3,159
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,932	2,346
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	168,647	170,544
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	980	938
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	980	938
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,744	5,728
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6,724	6,667
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	161,922	163,877
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,482,802	1,560,222
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,537	6,367
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	6,537	6,367
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,576	61,618
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,545,379	1,621,841
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.47	10.10

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	167,703	169,203
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	31,883
うち、利益剰余金の額	137,146	138,933
うち、自己株式の額（△）	724	1,071
うち、社外流出予定額（△）	601	542
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,956	△2,823
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,956	△2,823
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	274	295
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,277	3,344
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,277	3,344
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,932	2,346
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,043	1,658
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	173,275	174,024
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,004	1,030
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,004	1,030
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,922	2,644
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,926	3,674
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	168,349	170,349
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,499,015	1,576,203
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,755	2,586
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,755	2,586
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,021	64,249
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,564,036	1,640,453
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.76	10.38

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

II 定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の範囲（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- ロ 連結グループに属する連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

	2018年度	2019年度
連結子会社数	4社	4社
名 称	主な業務の内容	
愛銀ビジネスサービス株式会社	銀行業務サービス業務	
株式会社愛銀ディーシーカード	クレジットカード業務	
愛銀リース株式会社	リース業務	
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理業務	

- ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。
- ホ 連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しています。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2019年3月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,943千株 発行済株式総数
(内訳)	95千株 完全議決権株式（自己株式等）
	10,753千株 完全議決権株式（その他）
	93千株 単元未満株式

2020年3月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,943千株 発行済株式総数
(内訳)	191千株 完全議決権株式（自己株式等）
	10,664千株 完全議決権株式（その他）
	87千株 単元未満株式

3. 銀行及び連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが配賦されたリスク資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、連結グループでは、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等によ

り、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っています。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクを計量し、信用リスク管理に活用しています。

(2) 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した「自己査定規定」及び「償却・引当規定」を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、「償却・引当規定」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

また、連結子会社においても「自己査定規定」及び「償却・引当規定」を独自に定めて自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しています。なお、証券化エクスポージャーについては、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の格付を使用しています。

但し、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）については、そのリスク・ウェイトを算出するにあたり当該運用委託会社が作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付機関を使用しています。

なお、経済協力開発機構及び輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用していません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行グループでは、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行グループが適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体及び、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「貸出規定」「管理債権規定」等の行内規定等に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越を対象としており、「貸出及び管理債権に関する専決権限規定」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、単体自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、契約額等が限度枠を超過しないように管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク限度枠は、貸出等のオンバランス取引の与信額を勘案して総合的に管理を行っています。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

7. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では長期決済期間取引を取り組んでおりません。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループが保有する証券化商品の主なリスクは、金利リスク、信用リスク、流動性リスクです。証券化商品を取り組む際には、金融投資検討部において各種リスク、最大損失額やモニタリング方法を確認、協議し、取組方針を決定し、常務会で設定した取組限度額の枠内で投資を行っております。取組後には、定期的に外部格付、裏付資産の状況のモニタリングを行い、リスク特性に係る情報を確認しております。

なお、当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、再証券化商品は保有しておりません。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、証券化商品の投資にあたり、市場環境、当該商品およびその裏付資産に係る市場の状況、当該商品に関するモニタリングに必要な情報が保有期間を通じて継続的または適時に入手可能であることを確認しております。また新たな仕組みやリスクを内包した商品を検討する場合は、新規商品に内在する各種リスクに関

して各種リスク所管部署によるリスクの特定、評価を踏まえ投資方針を決定しております。

案件取組後においては、定期的または適時に当該商品およびその裏付資産に係る情報を収集し、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報を確認しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行グループでは、信用リスク削減手法として証券化取引を取り組んでおりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行グループでは、証券化商品の信用リスク・アセットの額の算出にあたり、当該証券化商品に外部格付が付与されている場合は「外部格付準拠方式」を用いて算出し、外部格付が付与されていない場合は「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当行グループでは、マーケット・リスクに係る額は算入しておりません。

(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

(7) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、証券化商品を購入した場合には、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

(9) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

9. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは自己資本比率告示に基づき、マーケット・リスク不算入の特例を適用しています。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務を遂行するにあたって不適切な業務プロセス、役職員等による不正・ミス及び災害等の外部要因により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクに関する包括的な行内規定である「オペレーショナルリスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システム・リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの6つに分けて管理しています。

また、個別規定として、「事務リスク管理規定」、「システムリスク管理規定」等の行内規定を定め、各リスクについては、それぞれ事務統括部、コンプライアンス・リスク統括部、経営管理部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

管理委員会等に定期的に損失事象の状況等に関する報告を行っています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行グループでは、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

11. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) (注) によりリスク量を計測し、予め定めたリスクリミットの遵守状況をモニタリングしております。

(注) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

また、出資等、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。なお、出資等の会計処理につきましては、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

12. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」をいいます。預金・貸出金・有価証券を中心とした金利感応資産・負債を対象とし、コンプライアンス・リスク統括部が金利リスクの状況をモニタリングしています。

具体的には、開示告示に基づく経済的価値の変動 (Δ EVE) などの金利リスク量を計測・モニタリングするとともに、ストレス・テストを通じて不測の事態が発生した場合の影響を分析し、定期的に取締役会やリスク管理委員会に報告しています。各会議体では、金利リスクが当行の自己資本の状況に照らして許容できる水準に収

まっているかどうかを確認するとともに、金利リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

当行では、開示告示に基づく Δ EVE (経済的価値の変動) 及び Δ NII (金利ショックに対する金利収益の減少額) の計測において、下記のような前提を置いて計測しています。

流動性預金については、コア預金モデルに基づいて満期を割り当てています。コア預金モデルは、過去の流動性預金残高の動向から予測した最低残高と、流動性預金金利の市場金利に対する追随率から、統計的手法により満期を推計します。なお、コア預金モデルは過去の実績データに用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.3年、最長の金利改定満期は10.0年となっています。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提に基づいています。

複数の通貨の集計方法について、 Δ EVEは異通貨間の金利の相関を考慮せず経済的価値が減少する通貨のみを単純合算し、 Δ NIIは符号に関係なく通貨ごとの Δ NIIを単純合算しています。

スプレッドについては、キャッシュ・フローに含めており、割引金利はTIBORやLIBOR等を、対象となる資産・負債に応じて使用しています。

Δ EVEは、前年度の221億円 (下方パラレル) から96億円 (上方パラレル) へ低下しました。今年度は貸出金の増加・デュレーションの長期化により上方パラレルシナリオとなり、預金の金利リスク量と貸出金の金利リスク量の差が前年度に比べて縮小したため Δ EVEが低下しました。

Δ EVEの最大値は、上方パラレルシフトシナリオにおける96億円であり、自己資本の額 (単体) の20%に相当する327億円を下回っており、自己資本の額に照らして過大な金利リスクはとっていません。

なお、当行では、経済的価値の変動 (Δ EVE) の他、バリュエーション・アット・リスク (VaR) やベーク・ポイント・バリュエーション (BPV) の計測・モニタリング、ストレス・テストの実施等、複数の手法により金利リスクを計測することで、各手法の弱点を補完し合いながら複眼的に管理しています。

Ⅲ 定量的開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	420	16	420	16
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	2,586	103	2,178	87
我が国の政府関係機関向け	8,736	349	10,072	402
地方三公社向け	5	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	51,895	2,075	48,847	1,953
法人等向け	616,156	24,646	702,879	28,115
中小企業等向け及び個人向け	318,114	12,724	305,983	12,239
抵当権付住宅ローン	106,794	4,271	117,070	4,682
不動産取得等事業向け	160,458	6,418	155,705	6,228
三月以上延滞等	1,291	51	1,752	70
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,941	717	18,473	738
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	81,010	3,240	77,576	3,103
上記以外	37,887	1,515	36,881	1,475
証券化	—	—	124	4
外部格付準拠方式	—	—	124	4
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	63,637	2,545	64,508	2,580
ルック・スルー方式	63,637	2,545	64,508	2,580
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス）計	1,466,937	58,677	1,542,474	61,698
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,653	66	1,778	71
原契約が1年超のコミットメント	3,154	126	4,034	161
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,145	245	5,247	209
オフバランス取引等 計	15,634	625	17,567	702
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	8	0	23	0
中央清算機関関連エクスポージャー	222	8	157	6
合 計	1,482,802	59,312	1,560,222	62,408

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	420	16	420	16
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	2,586	103	2,178	87
我が国の政府関係機関向け	8,736	349	10,072	402
地方三公社向け	5	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	51,904	2,076	48,856	1,954
法人等向け	620,323	24,812	711,132	28,445
中小企業等向け及び個人向け	322,771	12,910	312,034	12,481
抵当権付住宅ローン	106,794	4,271	117,070	4,682
不動産取得等事業向け	160,458	6,418	155,705	6,228
三月以上延滞等	1,313	52	1,791	71
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,941	717	18,473	738
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	79,406	3,176	75,971	3,038
上記以外	46,849	1,873	40,082	1,603
証券化	—	—	124	4
外部格付準拠方式	—	—	124	4
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	63,637	2,545	64,541	2,581
ルック・スルー方式	63,637	2,545	64,541	2,581
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,483,150	59,326	1,558,454	62,338
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,653	66	1,778	71
原契約が1年超のコミットメント	3,154	126	4,034	161
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,145	245	5,247	209
オフバランス取引等 計	15,634	625	17,567	702
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	8	0	23	0
中央清算機関関連エクスポージャー	222	8	157	6
合 計	1,499,015	59,960	1,576,203	63,048

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	59,312	62,408
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,503	2,464
合 計	61,815	64,873

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	59,960	63,048
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,600	2,569
合 計	62,561	65,618

2. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

【2018年度】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,170,514	2,165,244	915,810	89,460
国	外	計	12,412	—	12,412	—
地	域	別 合 計	3,182,927	2,165,244	928,222	89,460
製	造	業	361,418	344,596	16,822	—
農	業、	林 業	1,386	1,386	—	—
漁		業	76	76	—	—
鉱業、	砕石業、	砂利採取業	1,237	1,207	30	—
建	設	業	147,755	138,967	8,787	—
電気・ガス・	熱供給・	水道業	50,046	37,616	12,429	—
情	報	通 信 業	15,517	15,291	226	—
運	輸 業、	郵 便 業	165,807	83,464	82,342	—
卸	売 業、	小 売 業	302,210	294,728	7,482	—
金	融 業、	保 険 業	861,483	245,221	526,801	89,460
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	293,339	276,407	16,932	—
各	種	サ ー ビ ス 業	133,571	127,690	5,880	—
国、	地 方	公 共 団 体	255,349	4,862	250,486	—
個		の 人	506,218	506,218	—	—
そ		の 他	87,509	87,509	—	—
業	種	別 計	3,182,927	2,165,244	928,222	89,460
1	年	以 下	576,823	372,217	115,146	89,460
1	年 超	3 年 以 下	429,557	199,247	230,309	—
3	年 超	5 年 以 下	458,330	288,912	169,418	—
5	年 超	7 年 以 下	178,397	146,482	31,915	—
7	年 超	10 年 以 下	284,642	175,800	108,841	—
10	年	超	746,046	679,246	66,800	—
期	間	の 定 め の な い も の	509,129	303,338	205,791	—
残	存 期	間 別 合 計	3,182,927	2,165,244	928,222	89,460

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,206,108	2,200,838	915,810	89,460
国	外	計	12,412	—	12,412	—
地	域	別 合 計	3,218,521	2,200,838	928,222	89,460
製	造	業	368,902	352,079	16,822	—
農	業、	林 業	1,391	1,391	—	—
漁		業	76	76	—	—
鉱業、	砕石業、	砂利採取業	1,253	1,223	30	—
建	設	業	149,268	140,480	8,787	—
電気・ガス・	熱供給・	水道業	50,046	37,616	12,429	—
情	報	通 信 業	15,556	15,330	226	—
運	輸 業、	郵 便 業	169,880	87,537	82,342	—
卸	売 業、	小 売 業	303,844	296,361	7,482	—
金	融 業、	保 険 業	860,647	244,385	526,801	89,460
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	293,622	276,690	16,932	—
各	種	サ ー ビ ス 業	128,146	122,265	5,880	—
国、	地 方	公 共 団 体	255,363	4,876	250,486	—
個		の 人	506,233	506,233	—	—
そ		の 他	114,287	114,287	—	—
業	種	別 計	3,218,521	2,200,838	928,222	89,460
1	年	以 下	570,766	366,160	115,146	89,460
1	年 超	3 年 以 下	433,140	202,830	230,309	—
3	年 超	5 年 以 下	465,016	295,598	169,418	—
5	年 超	7 年 以 下	182,819	150,904	31,915	—
7	年 超	10 年 以 下	286,119	177,277	108,841	—
10	年	超	746,232	679,432	66,800	—
期	間	の 定 め の な い も の	534,425	328,634	205,791	—
残	存 期	間 別 合 計	3,218,521	2,200,838	928,222	89,460

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2019年度】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,282,735	845,219	57,739
国	外	計	16,809	16,809	—
地	域	別 合 計	3,299,544	862,028	57,739
製	造	業	403,060	378,267	24,793
農	業、	林 業	1,438	1,438	—
漁		業	100	100	—
鉱業、	砕石業、	砂利採取業	1,015	991	24
建	設	業	151,138	143,369	7,769
電気・ガス・	熱供給・	水道業	60,619	37,763	22,855
情	報	通 信 業	18,607	15,322	3,285
運	輸 業、	郵 便 業	144,216	96,713	47,503
卸	売 業、	小 売 業	318,393	310,336	8,056
金	融 業、	保 険 業	780,667	254,048	468,879
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	324,818	307,731	17,087
各	種 サ ー	ビ ス 業	141,097	136,294	4,802
国、	地 方 公	共 団 体	325,055	68,085	256,970
個		人	542,184	542,184	—
そ	の	他	87,129	87,129	—
業	種	別 計	3,299,544	2,379,776	862,028
1	年	以 下	632,232	436,972	137,521
1	年 超	3 年 以 下	382,695	210,868	171,827
3	年 超	5 年 以 下	410,578	307,252	103,326
5	年 超	7 年 以 下	219,948	178,707	41,241
7	年 超	10 年 以 下	296,970	205,836	91,133
10	年	超	931,453	792,252	139,200
期	間	の 定 め の な い も の	425,665	247,887	177,778
残	存 期	間 別 合 計	3,299,544	2,379,776	862,028

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,324,910	2,421,854	845,317
国	外	計	16,809	—	16,809
地	域	別 合 計	3,341,720	2,421,854	862,126
製	造	業	411,598	386,805	24,793
農	業、	林 業	1,445	1,445	—
漁		業	100	100	—
鉱業、	砕石業、	砂利採取業	1,109	1,085	24
建	設	業	154,171	146,401	7,769
電気・ガス・	熱供給・	水道業	60,619	37,763	22,855
情	報	通 信 業	18,746	15,461	3,285
運	輸 業、	郵 便 業	149,630	102,127	47,503
卸	売 業、	小 売 業	320,544	312,487	8,056
金	融 業、	保 険 業	779,930	253,212	468,977
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	325,849	308,762	17,087
各	種 サ ー	ビ ス 業	136,207	131,404	4,802
国、	地 方 公	共 団 体	325,067	68,096	256,970
個		人	542,197	542,197	—
そ	の	他	114,500	114,500	—
業	種	別 計	3,341,720	2,421,854	862,126
1	年	以 下	626,175	430,915	137,521
1	年 超	3 年 以 下	387,793	215,966	171,827
3	年 超	5 年 以 下	420,409	317,083	103,326
5	年 超	7 年 以 下	225,204	183,963	41,241
7	年 超	10 年 以 下	298,837	207,704	91,133
10	年	超	931,696	792,495	139,200
期	間	の 定 め の な い も の	451,602	273,725	177,876
残	存 期	間 別 合 計	3,341,720	2,421,854	862,126

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(注1)	
			2018年度	2019年度
国	内	計	2,707	3,216
	外	計	—	—
	地	域 別 合 計	2,707	3,216
業	製	造 業	385	541
	農	業、 林 業	—	—
	漁	業	—	—
	鉱業、	砕石業、砂利採取業	—	—
	建	設 業	293	172
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情 報 通 信 業		—	—
	運 輸 業、郵 便 業		78	—
	卸 売 業、小 売 業		753	834
	金 融 業、保 険 業		—	—
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		731	1,162
	各 種 サ ー ビ ス 業		139	87
	国、地 方 公 共 団 体		—	—
	個	人	325	418
	そ の 他		—	—
業 種 別 計			2,707	3,216

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2018年度	1,923	173	2,097
	2019年度	2,097	1,062	3,159
個別貸倒引当金	2018年度	3,413	1,045	4,458
	2019年度	4,458	92	4,551
特定海外債権引当金勘定	2018年度	—	—	—
	2019年度	—	—	—
合 計	2018年度	5,336	1,219	6,555
	2019年度	6,555	1,155	7,710

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2018年度	2,090	187	2,277
	2019年度	2,277	1,067	3,344
個別貸倒引当金	2018年度	4,127	1,074	5,202
	2019年度	5,202	177	5,379
特定海外債権引当金勘定	2018年度	—	—	—
	2019年度	—	—	—
合 計	2018年度	6,217	1,262	7,479
	2019年度	7,479	1,245	8,724

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

●銀行単体

【2018年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	1,923	173	2,097
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	1,923	173	2,097
製 造 業	420	42	462
農 業、林 業	1	1	2
漁 業	0	0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	0	0
建 設 業	210	22	233
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	12
情 報 通 信 業	18	4	22
運 輸 業、郵 便 業	90	5	95
卸 売 業、小 売 業	419	37	457
金 融 業、保 険 業	10	0	11
不動産業、物品賃貸業	249	26	275
各種サービス業	226	18	245
国、地方公共団体	—	—	—
個 人 他	263	14	278
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	1,923	173	2,097

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2019年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	2,097	1,062	3,159
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	2,097	1,062	3,159
製 造 業	462	201	664
農 業、林 業	2	0	2
漁 業	0	0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	1	2
建 設 業	233	73	306
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	12
情 報 通 信 業	22	5	27
運 輸 業、郵 便 業	95	46	142
卸 売 業、小 売 業	457	189	647
金 融 業、保 険 業	11	37	48
不動産業、物品賃貸業	275	131	406
各種サービス業	245	127	372
国、地方公共団体	—	—	—
個 人 他	278	246	525
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	2,097	1,062	3,159

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(5) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

【2018年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
製 造 業	825	1,211	—	825	1,211
農 業、林 業	9	—	8	0	—
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	559	663	102	457	663
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	41	17	—	41	17
運 輸 業、郵 便 業	291	180	98	193	180
卸 売 業、小 売 業	1,167	1,750	260	906	1,750
金 融 業、保 険 業	22	17	—	22	17
不動産業、物品賃貸業	66	91	13	53	91
各種サービス業	399	501	25	374	501
国、地方公共団体	—	—	—	—	—
個 人 他	29	25	—	29	25
そ の 他	—	—	—	—	—
業 種 別 計	3,413	4,458	509	2,903	4,458

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2019年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
製 造 業	1,211	1,628	222	988	1,628
農 業、林 業	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	15	—	—	15
建 設 業	663	598	149	513	598
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	17	29	—	17	29
運 輸 業、郵 便 業	180	52	101	79	52
卸 売 業、小 売 業	1,750	1,757	617	1,133	1,757
金 融 業、保 険 業	17	12	—	17	12
不動産業、物品賃貸業	91	78	—	91	78
各種サービス業	501	342	101	399	342
国、地方公共団体	—	—	—	—	—
個 人 他	25	34	—	25	34
そ の 他	—	—	—	—	—
業 種 別 計	4,458	4,551	1,192	3,266	4,551

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(6) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		2018年度	2019年度
製造業	業	—	—
農業、林業	業	—	—
漁業	業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	業	—	—
建設業	業	74	—
電気・ガス・熱供給・水道業	業	—	—
情報通信業	業	—	—
運輸業、郵便業	業	—	—
卸売業、小売業	業	—	—
金融業、保険業	業	—	—
不動産業、物品賃貸業	業	—	—
各種サービス業	業	—	—
国、地方公共団体	業	—	—
その他	業	—	—
業種別計		74	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(7) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2018年度		2019年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	59,550	584,755	28,996	565,966
10%	—	286,286	—	285,328
20%	232,186	141,764	251,097	141,776
35%	—	297,168	—	328,413
50%	33,441	1,453	201,732	2,426
75%	—	424,666	—	313,876
100%	25,393	918,898	42,544	945,652
150%	—	601	—	641
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	350,571	2,655,595	524,370	2,584,081

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	59,710	108,719
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	314,546	419,864

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
グロス再構築コストの額	647	2,584
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,268	7,714
派生商品取引	3,268	7,714
外国為替関連取引	1,700	737
金利関連取引	106	9
株式関連取引	857	4,146
その他取引	604	2,231
クレジット・デリバティブ	—	588
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,268	7,714

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
 2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額
 3. 連結子会社では、該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

●銀行単体

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2018年度		2019年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	3,925
合 計	—	—	—	3,925

(注) 連結子会社では、該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度		2019年度	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャーの額		うち再証券化 エクスポージャーの額
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	622	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
合 計	—	—	622	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオンバランス取引に係るものです。

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2018年度】 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち最証券化 エクスポージャー		うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～ 50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

【2019年度】 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち最証券化 エクスポージャー		うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～ 50%以下	622	—	4	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	622	—	4	—

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	152,008	—	132,898	—
上記に該当しない出資等	4,003	—	4,178	—
合 計	156,011	—	137,076	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	152,209	—	133,048	—
上記に該当しない出資等	2,320	—	2,495	—
合 計	154,530	—	135,543	—

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額
●銀行単体 (単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	2,987	4,634
償却額	35	708

●連結グループ (単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	2,987	4,634
償却額	35	708

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	69,527	44,634
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	69,672	44,728
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. 金利リスク

●銀行単体 (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	9,389	9,637	—	△5,238
2	下方パラレルシフト	22,117	2,257	—	11,888
3	スティープ化	2,882	6,096		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,117	9,637	—	11,888
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	161,922		163,877	

●連結グループ (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	9,389	9,637	—	△5,238
2	下方パラレルシフト	22,117	2,257	—	11,888
3	スティープ化	2,882	6,096		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,117	9,637	—	11,888
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	168,349		170,349	

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)

計算方式	2018年度	2019年度
ルック・スルー方式	190,543	163,078
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合 計	190,543	163,078

●連結グループ (単位：百万円)

計算方式	2018年度	2019年度
ルック・スルー方式	190,543	163,176
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合 計	190,543	163,176

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

報酬等に関する情報開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号および同規則第19条の3第4号に規定する、報酬等に関する事項であって銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（2012年3月29日 金融庁告示第21号）について、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、従業員および主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の従業員および主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行では、これに該当する「主要な連結子法人等」はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の個人別の配分については、報酬委員会での協議を経て、取締役会で決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議において決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

名 称	開催回数（2019年4月～2020年3月）
取締役会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬は、同業同規模の他企業と比較して、当行の業績に見合った水準を設定しております。具体的な

役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容等を勘案し、賞与は当行の業績等を勘案して決定しております。また、株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役を対象外としたうえで、中長期的な企業価値の向上を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、報酬委員会での協議を経て、取締役会にて決定し、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外役員を含む監査等委員である取締役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区 分	対象役員(除く社外役員)
人 数 (人)	11
報 酬 等 総 額 (百万円)	231
固 定 報 酬 の 総 額	185
基 本 報 酬	151
株式報酬型ストックオプション	33
そ の 他	—
変 動 報 酬 の 総 額	46
基 本 報 酬	—
賞 与	46
そ の 他	—
退 職 慰 労 金	—
そ の 他	—

（注）1. 報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおります。

2. 当行では対象従業員等に該当する者がいないため、銀行連結開示は省略しております。

3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社愛知銀行 第1回新株予約権	2012年7月21日から 2042年7月20日まで
株式会社愛知銀行 第2回新株予約権	2013年7月20日から 2043年7月19日まで
株式会社愛知銀行 第3回新株予約権	2014年7月26日から 2044年7月25日まで
株式会社愛知銀行 第4回新株予約権	2015年7月25日から 2045年7月24日まで
株式会社愛知銀行 第5回新株予約権	2016年7月23日から 2046年7月22日まで
株式会社愛知銀行 第6回新株予約権	2017年7月22日から 2047年7月21日まで
株式会社愛知銀行 第7回新株予約権	2018年7月21日から 2048年7月20日まで
株式会社愛知銀行 第8回新株予約権	2019年7月20日から 2049年7月19日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

情報開示(ディスクロージャー)

◎営業のご報告(ミニディスクロージャー)

業績概要や経営情報などを分かりやすくまとめた営業のご報告(ミニディスクロージャー)を当行のホームページに掲載しております。



◎インターネットホームページ

最新の経営情報や商品内容、キャンペーン情報などを掲載しております。また、ローンシミュレーションや店舗・ATMの検索などにも御利用いただけます。(https://www.aichibank.co.jp/)



◎会社説明会(IR)

機関投資家向けの会社説明会を定期的に開催しております。また、愛知銀行をより知っていただくために、個人投資家向けの会社説明会も開催しております。(今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止いたしました)



法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3及び、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、第6条に規定された開示項目は以下のページに掲載しています。

銀行法施行規則に基づく開示項目

◎単体情報

ページ

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織……………本編28
- (2) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項(氏名、持株数、割合)……………31
- (3) 取締役及び監査等委員の氏名及び役職名……………本編27
- (4) 営業所の名称及び所在地……………本編36・37

2. 銀行の主要な業務の内容

……………本編31～34

3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況……………本編4～6
- (2) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………14
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 当期純利益又は当期純損失
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 配当性向
 - ⑫ 従業員数

(3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
 - イ 業務粗利益及び業務粗利益率……………21
 - ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支……………21・22
 - ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや……………21・22
 - ニ 国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減……………21
 - ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………22
 - ヘ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………22
- ② 預金に関する指標
 - イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………23
 - ロ 固定金利定期預金、変動金利定期預金

及びその他の区分ごとの
定期預金の残存期間別の残高……………23

③ 貸出金等に関する指標

- イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………24
- ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高……………24
- ハ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………24
- ニ 使途別の貸出金残高……………24
- ホ 業種別の貸出金残高及び割合……………25
- ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合……………25
- ト 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………25
- チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値……………25

④ 有価証券に関する指標

- イ 商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高……………27
- ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………26
- ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高……………26
- ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値……………27

4. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制……………本編24・25
- (2) 法令遵守の体制……………本編23
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………本編10～19
- (4) 契約を締結している指定紛争解決機関の名称……………本編23

5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書……………15～18
- (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………本編9
- (3) 自己資本の充実の状況……………32～45
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益……………28～30
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………25
- (6) 貸出金償却の額……………25
- (7) 会社法監査を受けている場合はその旨……………15

(8) 金商法監査を受けている場合はその旨……………15

6. 報酬等に関する事項……………46

◎連結情報

ページ

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成……………本編29
- (2) 銀行の子会社等に関する事項……………本編29
 - ① 名称
 - ② 主たる営業所又は事業所の所在地
 - ③ 資本金又は出資金
 - ④ 事業の内容
 - ⑤ 設立年月日
 - ⑥ 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合
 - ⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況……………1
- (2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………1
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 当期純利益又は当期純損失
 - ④ 包括利益
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 連結自己資本比率

3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書……………2・3
- (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………本編9
- (3) 自己資本の充実の状況……………32～45
- (4) 銀行及びその子法人等の事業の種類別の経常収益、経常利益又は経常損失、及び資産の額……………12
- (5) 会社法監査を受けている場合はその旨……………2
- (6) 金商法監査を受けている場合はその旨……………2

4. 報酬等に関する事項……………46

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目
資産の査定公表……………本編8

The Aichi Bank, LTD.
<https://www.aichibank.co.jp/>



あい、ふれあい、きずきあい

愛知銀行

〒460-8678 名古屋市中区栄三丁目14番12号
TEL (052) 251-3211 (大代表)